

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 仙波糖化工業株式会社
 コード番号 2916 URL <http://www.sembatohka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 駿太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 芝山 哲 TEL 0285-82-2171
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,928	4.5	466	29.2	458	42.8	226	0.5
26年3月期	15,239	7.1	360	318.7	321	331.6	225	—

（注）包括利益 27年3月期 467百万円（15.0%） 26年3月期 406百万円（120.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.91	—	3.1	2.9	2.9
26年3月期	19.81	—	3.2	2.1	2.4

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △62百万円 26年3月期 △61百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,261	7,483	46.0	657.36
26年3月期	15,555	7,161	46.0	629.07

（参考）自己資本 27年3月期 7,483百万円 26年3月期 7,161百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,117	△663	△454	1,834
26年3月期	847	△576	△644	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	40.4	1.3
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	40.2	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	4.3	230	1.8	220	6.8	130	4.0	11.42
通期	16,700	4.8	560	20.2	540	17.9	330	46.0	28.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,400,000株	26年3月期	11,400,000株
27年3月期	15,864株	26年3月期	15,864株
27年3月期	11,384,136株	26年3月期	11,384,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,303	4.6	405	30.6	497	29.8	284	92.4
26年3月期	14,632	6.9	310	—	383	393.6	147	121.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.98	—
26年3月期	12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	13,867		7,151		51.6		628.16	
26年3月期	13,125		6,797		51.8		597.13	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,151百万円 26年3月期 6,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、増税後に落ち込んだ個人消費の回復に遅れが見られたものの、政府の経済政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、食品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の高騰により、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは高付加価値自社商材の開発や提案営業の強化に加え、製造部門の生産性向上対応に引き続き注力してまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は159億28百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

製品の種類別売上高では、キャラメル製品は、焙焼品が堅調に推移しましたが、飲料向けが消費税率引上げに伴う反動減や天候不順の影響で伸び悩み、32億46百万円（前年同期比0.8%減）となりました。乾燥製品類は、一部受託商材の受注減少を自社商材の粉末茶や具材などの凍結乾燥製品の拡販でカバーできず、52億53百万円（前年同期比1.1%減）となりました。組立製品類は、コーンスープやヘルスケア関連製品の受注が好調で、43億6百万円

（前年同期比12.9%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子の販売が好調で、19億42百万円（前年同期比10.4%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、11億79百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性向上効果の浸透もあり、営業利益は4億66百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は4億58百万円（前年同期比42.8%増）、当期純利益は2億26百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 次期の見通し

食品業界は、円安定着に伴う原・燃料コストの上昇が避けられない状況にあり、当社グループは全製造拠点の生産性向上を図り、コスト削減を継続させてまいります。一方で、日本食文化が浸透するアジア市場においては、円安による輸出競争力向上を市場参入のチャンスと位置付け、本格的に市場開拓をスタートさせる方針です。国内市場は、営業と研究開発の連携強化で顧客ニーズに迅速に対応する提案営業を徹底させ、中期的な収益拡大に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高167億円（前年同期比4.8%増）、連結経常利益5億40百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円（前年同期比46.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、84億2百万円（前連結会計年度末は82億52百万円）となり1億49百万円増加しました。その主なものは、仕掛品の増加（96百万円）等であります。

○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、78億58百万円（前連結会計年度末は73億2百万円）となり5億56百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（3億49百万円）等であります。

○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、61億55百万円（前連結会計年度末は52億62百万円）となり8億93百万円増加しました。その主なものは、未払金の増加（3億53百万円）等であります。

○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億21百万円（前連結会計年度末は31億31百万円）となり5億9百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（5億57百万円）等であります。

○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億83百万円（前連結会計年度末は71億61百万円）となり3億22百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（80百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（2億15百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、当連結会計年度末には18億34百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億17百万円（前年同期は8億47百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費7億63百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億63百万円（前年同期は5億76百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出5億81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同期は6億44百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出5億79百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	48.4	45.4	43.5	46.0	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	23.1	23.7	21.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	191.4	565.3	366.1	482.7	336.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.3	26.3	33.9	29.6	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化と安定配当の維持を基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を1株当たり8円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金は1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載が当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原材料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティークストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況によっては、これらの資産が減損会計の適用を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対処しております。

- ① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
- ② 営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
- ③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
- ④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
- ⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
- ⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らし正しい経営を行うことに努める。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高付加価値の自社商材開発とグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図り、グループ経営力強化は連結ベースの製品毎の損益管理体制構築やグループ生産体制の最適化推進に加え、中国市場への製品投入も開始いたしました。今後は、部門間の連携をさらに強化し、製品ごとの生産力最大化に注力する一方、海外市場への本格参入に向けて国内製造拠点も含めたH A L A L対応も行うなど、様々な布石も着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

- ① 既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等では競合激化に加え、商品サイクルの短期化が進んでおります。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。
- ② 海外市場開拓

当社売上高は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しがたい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、中国市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発強化や中国子会社の活用に加え、円安により向上した価格競争力を最大限に生かすべく輸出対応強化を図るなど、海外市場開拓を着実に進めてまいります。
- ③ 原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締まり傾向を示す中、加工食品会社は原・燃料コスト上昇に加え、生産に必要な原材料を確保できなくなるのではないかと危惧しております。国内では円安に伴うコストアップ要因も加わり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って生産部門の構造改革を推進してまいります。
- ④ 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっており、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,179	1,849,417
受取手形及び売掛金	3,424,811	3,323,273
商品及び製品	1,605,682	1,682,276
仕掛品	337,126	434,063
原材料及び貯蔵品	683,907	739,448
繰延税金資産	123,576	135,762
その他	236,944	242,143
貸倒引当金	△4,238	△3,920
流動資産合計	8,252,989	8,402,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,629,637	7,715,832
減価償却累計額	△4,773,062	△5,000,447
建物及び構築物 (純額)	2,856,574	2,715,385
機械装置及び運搬具	10,399,202	10,717,402
減価償却累計額	△8,495,455	△8,761,399
機械装置及び運搬具 (純額)	1,903,746	1,956,002
工具、器具及び備品	761,673	770,465
減価償却累計額	△665,767	△683,050
工具、器具及び備品 (純額)	95,906	87,415
土地	492,962	492,962
リース資産	138,039	162,400
減価償却累計額	△76,351	△98,629
リース資産 (純額)	61,687	63,770
建設仮勘定	7,420	452,599
有形固定資産合計	5,418,298	5,768,137
無形固定資産		
リース資産	14,220	7,696
その他	27,662	44,972
無形固定資産合計	41,882	52,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,551	1,555,902
長期貸付金	37,072	74,119
繰延税金資産	292,203	196,691
その他	261,694	228,195
貸倒引当金	△19,152	△16,871
投資その他の資産合計	1,842,370	2,038,037
固定資産合計	7,302,551	7,858,843
資産合計	15,555,541	16,261,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839,459	1,863,902
短期借入金	2,325,519	2,548,181
リース債務	28,684	27,357
未払金	451,119	805,038
未払法人税等	27,794	155,251
賞与引当金	256,183	252,781
その他	334,206	503,479
流動負債合計	5,262,966	6,155,989
固定負債		
長期借入金	1,764,942	1,207,558
リース債務	51,019	48,369
長期未払金	178,005	120,470
退職給付に係る負債	1,085,967	1,193,903
資産除去債務	51,175	51,518
固定負債合計	3,131,110	2,621,820
負債合計	8,394,077	8,777,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,975,013	4,055,919
自己株式	△4,970	△4,970
株主資本合計	6,673,652	6,754,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,941	706,231
為替換算調整勘定	7,016	31,130
退職給付に係る調整累計額	△10,146	△8,421
その他の包括利益累計額合計	487,811	728,939
純資産合計	7,161,463	7,483,498
負債純資産合計	15,555,541	16,261,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,239,736	15,928,354
売上原価	12,494,972	13,076,383
売上総利益	2,744,764	2,851,970
販売費及び一般管理費		
販売費	1,253,180	1,252,129
一般管理費	1,130,807	1,133,719
販売費及び一般管理費合計	2,383,988	2,385,849
営業利益	360,776	466,121
営業外収益		
受取利息	3,376	3,217
受取配当金	20,426	20,874
受取賃貸料	188	197
受取手数料	811	1,497
受取補償金	4,669	—
補助金収入	25,891	53,488
その他	11,711	21,776
営業外収益合計	67,074	101,052
営業外費用		
支払利息	28,822	27,170
持分法による投資損失	61,762	62,354
その他	15,883	18,778
営業外費用合計	106,467	108,303
経常利益	321,382	458,870
特別利益		
補助金収入	39,806	—
特別利益合計	39,806	—
特別損失		
固定資産除却損	10,525	10,346
固定資産圧縮損	39,806	—
投資有価証券評価損	575	—
特別損失合計	50,907	10,346
税金等調整前当期純利益	310,281	448,524
法人税、住民税及び事業税	50,283	173,724
法人税等調整額	34,472	48,116
法人税等合計	84,755	221,840
少数株主損益調整前当期純利益	225,526	226,683
当期純利益	225,526	226,683

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,526	226,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,082	215,289
為替換算調整勘定	15,414	9,936
退職給付に係る調整額	—	1,724
持分法適用会社に対する持分相当額	46,894	14,177
その他の包括利益合計	181,391	241,128
包括利益	406,917	467,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,917	467,811
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,840,560	△4,952	6,539,218
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,840,560	△4,952	6,539,218
当期変動額					
剰余金の配当			△91,073		△91,073
当期純利益			225,526		225,526
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,452	△18	134,434
当期末残高	1,500,500	1,203,109	3,975,013	△4,970	6,673,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	371,858	△55,292	—	316,566	6,855,784
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,858	△55,292	—	316,566	6,855,784
当期変動額					
剰余金の配当					△91,073
当期純利益					225,526
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,082	62,308	△10,146	171,244	171,244
当期変動額合計	119,082	62,308	△10,146	171,244	305,679
当期末残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,161,463

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,975,013	△4,970	6,673,652
会計方針の変更による累積的影響額			△54,704		△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,920,308	△4,970	6,618,948
当期変動額					
剰余金の配当			△91,073		△91,073
当期純利益			226,683		226,683
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	135,610	—	135,610
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	△4,970	6,754,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,161,463
会計方針の変更による累積的影響額					△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,941	7,016	△10,146	487,811	7,106,759
当期変動額					
剰余金の配当					△91,073
当期純利益					226,683
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	215,289	24,114	1,724	241,128	241,128
当期変動額合計	215,289	24,114	1,724	241,128	376,738
当期末残高	706,231	31,130	△8,421	728,939	7,483,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,281	448,524
減価償却費	807,356	763,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	△2,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,613	△3,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,136,446	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,070,265	26,587
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,773	△57,534
受取利息及び受取配当金	△23,802	△24,092
支払利息	28,822	27,170
為替差損益 (△は益)	△123	△1,079
持分法による投資損益 (△は益)	61,762	62,354
投資有価証券評価損益 (△は益)	575	—
補助金収入	△39,806	—
固定資産圧縮損	39,806	—
固定資産除却損	13,847	16,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,608	102,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472,756	△230,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85,024	14,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,685	24,040
未払金の増減額 (△は減少)	90,265	46,710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74,209	△30,797
その他	△2,099	△16,217
小計	857,628	1,165,628
利息及び配当金の受取額	23,242	26,826
利息の支払額	△28,583	△26,754
補助金の受取額	39,806	—
法人税等の還付額	15,122	—
法人税等の支払額	△59,747	△47,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,467	1,117,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	60,000	20,000
有価証券の償還による収入	399	—
有形固定資産の取得による支出	△549,554	△581,681
有形固定資産の除却による支出	△10,073	△6,796
有形固定資産の売却による収入	—	1,271
投資有価証券の取得による支出	△40,307	△6,611
貸付けによる支出	△47,670	△171,380
貸付金の回収による収入	50,314	116,311
無形固定資産の取得による支出	—	△18,106
その他の支出	△3,448	△2,357
その他の収入	3,425	5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,914	△663,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195,764	243,975
長期借入金の返済による支出	△324,767	△579,184
リース債務の返済による支出	△32,935	△28,338
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△90,980	△91,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,465	△454,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,665	4,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,246	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,426	1,830,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,830,179	1,834,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が84,655千円増加し、利益剰余金が54,704千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,464千円、退職給付に係る調整累計額が411千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が58,096千円、その他有価証券評価差額金が33,043千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,272,593	5,309,689	3,814,818	1,759,184	1,083,450	15,239,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,382,045	キャラメル製品、粉末製品等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,532,643	造粒製品等

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,246,299	5,253,458	4,306,893	1,942,421	1,179,280	15,928,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,352,068	カaramel製品、粉末製品等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,728,329	造粒製品等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	629.07円	657.36円
1株当たり当期純利益金額	19.81円	19.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	225,526	226,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,526	226,683
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,161,463	7,483,498
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,161,463	7,483,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,282	1,565,985
受取手形	257,292	267,714
売掛金	3,072,406	2,971,832
商品及び製品	1,489,696	1,584,625
仕掛品	282,383	371,847
原材料及び貯蔵品	336,346	329,784
前渡金	28,905	4,786
前払費用	28,590	28,419
繰延税金資産	94,664	104,984
未収入金	129,224	99,979
関係会社短期貸付金	60,200	111,801
その他	61,426	23,679
貸倒引当金	△4,268	△3,957
流動資産合計	7,377,150	7,461,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,599,050	1,524,478
構築物	110,885	102,504
機械及び装置	1,418,341	1,479,266
車両運搬具	6,438	5,803
工具、器具及び備品	44,702	42,726
土地	361,358	361,358
リース資産	15,010	10,187
建設仮勘定	6,690	422,354
有形固定資産合計	3,562,477	3,948,680
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
リース資産	11,601	6,097
ソフトウェア	1,471	2,702
その他	7,147	22,454
無形固定資産合計	37,943	48,976
投資その他の資産		
投資有価証券	490,720	600,239
関係会社株式	925,170	1,099,440
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	182,150	230,106
関係会社長期未収入金	28,335	53,044
従業員に対する長期貸付金	9,582	7,574
関係会社長期貸付金	225,600	227,868
長期前払費用	34,712	23,577
繰延税金資産	198,039	112,900
保険積立金	11,482	9,530
その他	59,923	59,978
貸倒引当金	△19,152	△16,871
投資その他の資産合計	2,147,666	2,408,489
固定資産合計	5,748,087	6,406,146
資産合計	13,125,238	13,867,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494,089	503,044
買掛金	1,276,171	1,314,243
短期借入金	1,936,524	1,936,524
リース債務	11,515	8,315
未払金	399,473	755,816
未払法人税等	24,737	144,341
未払消費税等	53,026	99,958
未払費用	109,225	102,920
預り金	19,522	16,655
賞与引当金	210,616	201,855
設備関係支払手形	89,600	180,501
その他	353	87
流動負債合計	4,624,855	5,264,265
固定負債		
長期借入金	523,242	236,718
リース債務	18,778	10,463
長期未払金	168,341	112,739
退職給付引当金	941,005	1,040,874
資産除去債務	51,175	51,518
固定負債合計	1,702,542	1,452,314
負債合計	6,327,397	6,716,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,034	22,880
別途積立金	3,195,340	3,245,340
繰越利益剰余金	233,154	320,941
利益剰余金合計	3,611,829	3,750,461
自己株式	△4,970	△4,970
株主資本合計	6,310,469	6,449,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487,370	701,949
評価・換算差額等合計	487,370	701,949
純資産合計	6,797,840	7,151,050
負債純資産合計	13,125,238	13,867,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,632,221	15,303,676
売上原価	12,085,664	12,659,174
売上総利益	2,546,556	2,644,502
販売費及び一般管理費	2,236,292	2,239,418
営業利益	310,264	405,084
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	34,617	24,816
受取賃貸料	28,820	28,824
受取手数料	10,154	10,612
補助金収入	17,333	38,166
受取補償金	1,440	—
その他	11,283	19,086
営業外収益合計	103,649	121,507
営業外費用		
支払利息	19,010	15,521
支払補償金	5,585	6,492
その他	6,078	7,315
営業外費用合計	30,674	29,329
経常利益	383,238	497,262
特別利益		
補助金収入	13,991	—
特別利益合計	13,991	—
特別損失		
固定資産除却損	10,525	10,346
関係会社出資金評価損	148,399	—
固定資産圧縮損	13,991	—
投資有価証券評価損	575	—
特別損失合計	173,492	10,346
税引前当期純利益	223,737	486,916
法人税、住民税及び事業税	46,036	161,086
法人税等調整額	29,856	41,420
法人税等合計	75,893	202,507
当期純利益	147,844	284,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,315	3,195,340	176,103	3,555,059
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,315	3,195,340	176,103	3,555,059
当期変動額									
別途積立金の積立									-
実効税率変更に伴う積立の増加									-
圧縮記帳積立金の取崩						△280		280	-
剰余金の配当								△91,073	△91,073
当期純利益								147,844	147,844
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△280	-	57,051	56,770
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	233,154	3,611,829

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,952	6,253,716	370,379	370,379	6,624,096
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,952	6,253,716	370,379	370,379	6,624,096
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		147,844			147,844
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,991	116,991	116,991
当期変動額合計	△18	56,752	116,991	116,991	173,743
当期末残高	△4,970	6,310,469	487,370	487,370	6,797,840

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	233,154	3,611,829
会計方針の変更による累積的影響額								△54,704	△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高								178,450	3,557,125
当期変動額									
別途積立金の積立							50,000	△50,000	—
実効税率変更に伴う積立の増加						1,132		△1,132	—
圧縮記帳積立金の取崩						△286		286	—
剰余金の配当								△91,073	△91,073
当期純利益								284,409	284,409
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	845	50,000	142,490	193,335
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,970	6,310,469	487,370	487,370	6,797,840
会計方針の変更による累積的影響額		△54,704			△54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,255,764			6,743,135
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△91,073			△91,073
当期純利益		284,409			284,409
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			214,578	214,578	214,578
当期変動額合計	—	193,335	214,578	214,578	407,914
当期末残高	△4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 前田 立志 (現 大阪支店長)

取締役 齋藤 英昭 (現 藤井産業株式会社 常勤監査役)

(注) 齋藤 英昭氏は社外取締役の候補者であり、同氏の選任が承認され就任した場合、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成27年6月25日